

「国立特別支援教育総合研究所」をもっと知り、活用しよう

活動成果を特別支援学校・学級の教員だけでなく、通常の学級の教員も



国立特別支援教育総合研究所
理事長

中村 信一

はじめに

一昨年の一〇月に国立特別支援教育総合研究所（以下、特総研という。）の理事長に就任した。文部科学省を定年退職し二年半後に再度特別支援教育に携わることができ、特総研を運営（経営）していく機会を与えられたことに感謝している。

特総研においては、現在第五期中期目標期間（令和三年度～令和七年度）の四年目に入ったところであり、特別支援教育のナショナルセンターとしてインクルーシブ教育システムの構築に向け、国の政策課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、障害のある子供一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現を目指すため、新たな取組

や、特に今期「様々な特別支援学校等や、特別支援教育以外を専門とする研究機関や関係機関との連携強化」を図ってきている。これらの活動状況についてはホームページ、セミナー、SNSなどを通じて公開し、各学校の校長会への提供、各種会議などにおいて周知を図ってきているが、更に広報の充実を図るべきところのご指摘をいただく機会が多いのも事実である。

令和四年一二月に文部科学省から発表された「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査」の学習面又は行動面で著しい困難を示す小・中学生八・八％、高等学校二・二％のデータが公表されたことは記憶に新しいと思う。今回は多くの小中高等学校の教員の皆さんに特総研のことをもっと知ってもらい、特別支援教育の必要性

について理解を深めてもらうため、主として通常の学級の教員向けに活動状況を紹介させていただく。

近年の活動状況

先ずは研究について、令和三・四年度に「通常の学級における多様な教育的ニーズのある子供の教科指導上の配慮に関する研究」を行った。学習指導要領解説各教科編で例示されている学習活動を行う場合に生ずる「困難さ」に対する「指導の工夫の意図」や「個に応じた手立て」に、新たな視点として「困難さの背景や状況」、「手立てや配慮に対する評価」を加えまとめた。また、本年三月には「教科指導上の配慮の検討に必要な観点、個に応じた配慮例の提案」を整理したリーフレットを作成したのでこちらも

活用してほしい。研究成果等ホームページに掲載している。

次に現在継続中の研究について、令和五年度から三か年実施しているものとして、①小中学校の通常の学級において共生社会の担い手を育む教育について学校現場の条件や状況にあった実践モデルを提供することを目的とした「共生社会の担い手を育む教育に関する研究」、②インクルーシブ教育システムの構築の具現化を見据え、小中学校等の通常の学級に在籍する多様な教育的ニーズのある子供への指導支援について、各学校がどのようにして学級経営や授業、校内支援体制を充実させていくかを明らかにすることを目指すとした「多様な教育的ニーズのある子供の学びの場の充実に関する研究」がある。

次に先生方を支える研修教材等について、①NISE学びラボ（特別支援教育eラーニング）であるが、障害のある児童生徒等の教育に携わる教員をはじめ、教員を目指す学生や幅広い教員の資質向上の取組を支援するため、特別支援教育に関する講義を取録し、インターネットにより学校教育関係者等へ配信している。○の講義がパソコンやタブレット端末、

スマートフォン等で誰でも好きな時間に好きな場所で学べ、無料で視聴できる。

また、目的に応じて系統的に学べるように、例えば「通常の学級における学びの困難さに応じた指導（小学校段階、中学校・高等学校段階）」、「インクルーシブ教育システムについて学ぶ」、「通級による指導の担当者になったら」のような「研修プログラム」を提案している。更には、講義ごとに理解度を図るための「確認テスト」を入れるなど随時更新を図ってきている。

②インクルーシブ教育システム構築に関する事例データベース（「合理的配慮」実践事例データベース）についての紹介となるが、子供の実態から、どのような基礎的環境整備や合理的配慮が有効かについて、実践事例（令和五年三月末現在五九〇事例掲載）のほか、関連する法令・施策やインクルーシブ教育システム構築に関するQ&A等を用意している。本年四月より、障害のある人への合理的配慮の提供が私立学校においても義務化されたため、一層の活用が期待される。年間のダウンロード件数は七万件を超えており多くの方に利用されている。

③特別支援教育リーフについて、初めて特別支援学級や通級による指導を担当する先生、特別支援教育について学ぶ機会が得られなかった先生向けに、令和四

年度から作成し発刊してきている。障害のある児童生徒がそれぞれの学びの場でもより良く学び、充実した学校生活を送れるようにするために、どのように取り組んでいくとよいか考えていくためのきっかけとなり取組のヒントとなる情報を掲載し令和六年三月末時点で一五号まで刊行してきている。学校現場の先生方の声を聴きこれからも刊行を続ける。

おわりに

特総研の事業活動の一部を紹介させていただきました。我々の研究成果等を知ってもらう必要ないと判断されればそれだけでいいと思うが、知らないで悩む教員がいれば何とかしたい。本機関誌の読者の方々からも小中高等学校の先生方に特総研に関する情報を広めていただくことをお願いしたい。

一人でも多くの先生の背中を押し、支えることができればこれ以上に嬉しいことはない。

特総研Webサイトへの
アクセスはこちら↓



特集

わくわく、いきいき！楽しみながら力が育つ 「各教科等を合わせた指導」 ～成長を実感できる授業へのヒント～

【特集のねらい】 これからの新しい時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成を図り、「生きる力」を確実に育てていくためには、社会の変化を見据え、新たな学びへと進化を目指していくことが必要であるとされている。知的障害教育の中心的な指導の形態の一つである「各教科等を合わせた指導」についても、これまで重ねてきた実践や知見を踏まえつつ、子どもたちの学びをさらに深め、充実し、進化させていく必要がある。

学習指導要領では、各教科等の目標や内容が、育成を目指す資質・能力の3つの柱に基づいて整理され、各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、学習の充実を図ることを示すなど、各教科等の目標や内容を踏まえた学びを重視している。また、資質・能力の3つの柱のうち、「学びに向かう力、人間性等」は、子どもたちが「どのように社会や世界と関わり、よりよい人生を送るか」に関わる資質・能力であるとし、子どもたちが自主的に学ぶ態度の育成や、学習意欲の向上を目指している。これらのことを受け、学びの進化が求められている学校においては、各教科の意義を踏まえながら、子どもたちが「分かる」「できる」「わくわくする」を実感できような授業をベースに、「楽しい」「もっとやってみたい」という状況を作り出しながら、子どもたち一人一人の学ぶことへの意欲を喚起するような授業づくりが改めて大切になってきている。「各教科等を合わせた指導」では、学校も含めた社会の中で、人と関わりながら社会生活や家庭生活に必要な事項を学ぶ実践が行われている。その実践が、身近な生活の中にある課題から社会生活に関することまで、興味をもって楽しく意欲的に取り組むことができるものであればあるほど、より深い学びにつながっていくと考える。

本特集では、子どもたちが自ら学びに向かい、意欲をもつ原点となる、「わくわくする」「もっとやってみたい」と思える「楽しい」授業について、各教科等を合わせた指導の授業づくりに参考となる、新たな視点をもった取組を紹介するとともに、各教科等を合わせた指導の実践事例と今後の展望を通して考えていく。

[KEY WORD 01]

わくわく・楽しい

[KEY WORD 02]

各教科等を合わせた指導

[KEY WORD 03]

授業づくりのヒント

[KEY WORD 04]

学習意欲

[KEY WORD 05]

新たな学び

子供たちの意欲を引き出し、 深い学びを実現する「各教科等 を合わせた指導」について

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官 加藤 宏昭

はじめに

今般の学習指導要領の改訂では、総則において「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について規定するとともに、各教科等の「指導計画の作成上の配慮事項」として、このような授業改善を図る観点から、これまでも規定していた指導上の工夫について整理して規定している。これは、特別支援学校学習指導要領（以下、「学習指導要領」とする）においても同様であり、知的障害者である子供を教育する特別支援学校（以下、「知的障害特別支援学校」とする）の各教科等においても、それぞれの教科等の特質に応じた形で、指導上の工夫が整理されて示されている。

こうした指導上の工夫を講じた授業改善の取組については、障害種ごとに既に多くの実践が積み重ねられてきており、子供たちの障害の状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた授業実践が行われているところであるが、今回の改訂により、知的障害特別支援学校の各教科等においても、資質・能力の三つの柱によ

て整理されたことから、授業実践の工夫は、子供たちが資質・能力を確実に身に付けていくことができているかという観点から考えていく必要がある。そして、このことは、教科別に指導を行う場合でも各教科等を合わせて指導を行う場合でも同じである。

そこで、本稿では、改訂された学習指導要領に基づいて、子供たちの意欲を引き出し、深い学びを実現するという観点から「各教科等を合わせた指導」を考へることとする。

一 「学習意欲」の向上

子供たちの意欲を引き出す、すなわち、子供たちの学習意欲を向上することについて、学習指導要領においては、主に次の三つのことが示されている。

- ・ 学習の見通しを立てたり学習したこと振り返ったりする活動を、計画的に取り入れるよう工夫する。
- ・ 子供の興味・関心を生かす。
- ・ 子供のよい点や可能性、進歩の状況などを積極的に評価し、児童生徒が学習したことの意義や価値を実感できるよ

うにする。

一点目については、これまでの授業研究等で、導入やまとめの重要性が指摘されていることから、導入時に本時で学ぶことを明確にしたり、まとめの時間に本時に学んだ内容を振り返ったりすることが既に多くの授業で行われている。ただし、本来的な意味で言えば、行う（行った）活動の確認にとどまらず、「何を学ぶか（学んだのか）」を子供たちが本時の目当てとして見通しをもったり、学習の最後に振り返ったりすることができるようになることが重要である。

二点目の、子供の興味・関心を生かすことについても、特に知的障害教育においては従来から重点的に行われてきたことと言える。例えば、教材として使用するものの題材を子供の興味のもてるものとしたり、学習活動にゲーム的な要素を取り入れて子供が関心をもてるようにしたり、といったことである。

三点目の、評価による学習意欲の向上については、平成二八年の中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会特別支援教育部会による「特別支援教育部会における審議の取りまとめについて（報

告）」で、各教科等合わせて授業を行う場合、各教科等の目標・内容を関連付けた指導及び学習評価の在り方が曖昧になりやすいこと、また、各教科等の目標が十分に意識されずに指導や評価が行われている場合があることが指摘されている。

もちろん、子供たちにとって、学習活動が楽しいということは大前提として重要なことであり、そこから、「学習活動に集中してよく頑張っていた」「活動を最後までやり遂げた」などといった学習活動に対する評価も大切である。

しかし、学習活動を通した学びに対する適切な評価がなければ、学習内容に対する達成感や意欲の向上にはつながりにくい。「一つずつ数を数える方法が上手にできたから、正しく数を数えることができた」「絵本を見て、場面の様子を体で表現して、友達に伝えられた」など、学習を通して育まれた資質・能力の観点から評価をすることによって、子供たちは学習内容に対する達成感を得ることができ、次の学びに向かう意欲が育まれる。子供たち自身が、学習したことの意義や価値を実感できるようにすることで、

自分自身の目標や課題をもって学習を進めていけるように評価を行うことが大切であり、それによって子供たちは学習意欲を高めて行くことができると言える。

三「深い学び」

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組む際に留意すべきこととして、学習指導要領においては、授業の方法や技術の改善のみを意図するのではなく、子供たちに目指す資質・能力を育むためにこれら三つの学びの視点で授業改善を進めるものであることや、三つの学びの視点のうち、特に「深い学び」については、その鍵として、各教科等の「見方・考え方」を子供たちが働かせるようにすることが重要であることが示されており、このことについて学習指導要領解説 総則編では、次のように示している。

各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方である「見方・考え方」は、新しい知識及び技能を既にもっている知識及び技能と結び付けながら社会の中で生きて働くものとして習得したり、思考

生徒が自ら運営する校内コンビニの軌跡 ～近隣事業所と共につくる専門教科（流通・サービス） の実践～

千葉県立特別支援学校
市川大野高等学園教諭

清水 崇史

一 はじめに

本校は、平成二四年に開校し、令和六年度で一三年目を迎えた知的障害のある生徒が通う高等部単独の特別支援学校である。「本物の働く力」「確かな生きる力」「地域とともに」「豊かな学校生活」をキーワードとして、将来の社会的・職業的自立を目指し、働く生活に必要な基礎・基本を育み、豊かな生活を送れる生徒の育成を図っている。一学年九六名定員の専門学科（四学科九コース）を設置しており、現在約二七〇名の生徒が在籍している。

本校流通サービス科流通コース（以下、「本コース」）は、近隣のコンビニエンスストア（以下、「近隣事業所」）と連

携し、生徒が運営する「校内コンビニ」をオープンした。近隣事業所と協定を結んで運営する校内コンビニは、恐らく日本初の試みである。本稿では、校内コンビニの立ち上げの軌跡と商品管理の実際に関心を当てて紹介する。

二 校内コンビニ立ち上げの経緯

1 校内コンビニ構想のきっかけ

本コースは、今まで「外注（校外からの印刷物の受注）」「メモ帳の製作」「小型家電解体」の三つのグループを展開し、「事務」を中心とした活動を行ってきた。「外注」の取り組みは、紙からデジタルへの移行が進んでいる昨今、受注量も減少してきており、学習活動の見直しが必要であった。そんな中、生徒たち

から「購買がほしい」「お弁当を忘れたときに昼食を買いたい」などという会話をよく耳にしていたことを思い出した。

そこで、流通・サービスの指導項目である「商品管理」の活動として、校内コンビニの立ち上げを検討することになった。

2 市川大野高等学園版デュアルシステム

本校は、地域一八か所の企業とパートナーシップ契約を結んでおり、年間を通してデュアル実習を行っている。その中に近隣事業所もあり、商品の陳列やスタンプ押しなどの活動を週一程度行わせてもらっている。そこで、デュアル実習で取り組んでいる活動を校内でも展開することができれば、デュアルシステムの本質である「企業との相互作用」をより

コメント

知的障害特別支援学校の専門学科で開設される教科「流通・サービス」には、商品管理という内容が設定されている。商品管理業務の内容と特徴、商品管理の方法を授業で具体的にどのような展開すればよいのかヒントとなる実践である。デュアルシステムという学校の教育課程の強みを生かし地域の事業所との連携をすることで、生徒の「あったらいいな」の思いからコンビニ経営を発想した。大学の起業プログラムへの応募により支援を得て校内コンビニを開店し、皆が笑顔になれたという興味深い取組である。

表1 校内コンビニオープンまでの経緯

令和5年7月	近隣事業所の協力を得る TOKKA エントリー
令和5年8月	TOKKA 採択決定、キックオフ会 授業内容の構築
令和5年9月	店名決定 看板完成 物品の発注
令和5年10月	商品調査（近隣事業所） 商品アンケート実施 取り扱う商品決定 POP作り 物品到着（冷蔵ショーケース等）
令和5年11月	オープンセレモニーのプレリリース 鶯祭（学校祭）プレオープン TOKKA 中間発表会 本オープン
令和6年2月	TOKKA 最終報告会



写真1 校内コンビニの全体

高いレベルで実践できるのではないかと考えた。早速、近隣事業所に商品の発注や販売について協力の可能性について相談した。

3 千葉大学起業体験プログラム

「TOKKA」

校内コンビニの構想が本格化してきたときに、「TOKKA」と出会うことになる。「TOKKA」とは、千葉大学学術研究・イノベーション推進機構（IMO）が主催する千葉県内の高校生を対象にし

た起業体験プログラムであり、約三〇万円相当の活動支援と社会人メンターとのコミュニケーションの場を提供されるというものであった。そこで、校内コンビニの立ち上げを行いたいと熱望している生徒二名と共に「TOKKA」にエントリーし、県内の高等学校五団体と共に採択されることとなった。この採択をきっかけに校内コンビニ構想が実現に向けて大きく動き出していくことになる。

三 準備

1 校内コンビニの名称

最初に取り組んだことは、校内コンビニの名称を決めることであった。生徒からは「オオノマート」「大野笑店」などいくつか案が出た。最終的に「みんなのコンビニ」に決定し、「笑顔」にちなんだ愛称もつけた。「コンビニに関わる全ての人が笑顔になれる場所にした」という生徒たちの思いが込められた。

2 店舗の設営

お店を開くにあたり生徒たちと何が必要か検討し、「TOKKA」の活動支援などを利用して、道具・用具の準備を行った。「デザートなどを取り扱うために冷蔵庫がほしい」「バーコードを読み取る機械があるとレジが簡単にできるのではないか」などの意見が出て、冷蔵ショーケース二種類（要冷蔵品、飲料）、ローカウンター二台、デリバリーバッグ四個、バーコードリーダー二個を購入する

『特別支援教育研究』の歴史

本稿では、これまでの本誌の歴史を振り返り、その今日的価値を踏まえるとともに、今後に向けての思いについて述べたい。

全日本特別支援教育研究連盟（以下、本連盟）は、「障害等のために特別な教育的ニーズのある子どもへの教育にかかわる教師等の団体」として、一九四九（昭和二十四）年六月に「特殊教育研究連盟」という名称で結成された。二〇二四（令和六）年度で七十五年目となる民間主導による「民官」の教育研究団体である。

本連盟の結成と同時に、本誌の前身となる機関誌『精神遅滞児教育の実験』が刊行された。本書の序文は当時の文部省初等教育課長坂元彦太郎氏、まえがきは文部省視学官三木安正氏であった。また、企画編集は三木安正氏・小杉長平氏・杉田裕氏（品川区立大崎中学校分教場）が当たった。その後一九五〇（昭和二七）年から『児童心理と精神衛生』に名称変更し隔月発刊となるが、「余りにも立派な言葉はもうたくさんだ。貧

『精神薄弱児研究』第I巻 第1号が示唆すること ～『特別支援教育研究』の これまでとこれから～



全日本特別支援教育研究連盟副理事長・
『特別支援教育研究』編集長（弘前大学教職大学院教授） 菊地 一文

しくとも心のこもった素朴な言い言葉がほしい。この雑誌が実際家と研究者とを結合させ、さらに海外の同志とも手を結ぶ機縁を作ること期待する」という三木氏の創刊のことは本誌の理念として引き継がれ、現在に至っている。

創刊から六年後、通算三〇号となる一九五六（昭和三一）年五月号で『児童心理と精神衛生』は廃刊となり、その後継となる『精神薄弱児研究』第I巻第1号が二月一日に刊行された。

刊行にあたって当時の理事長であった三木氏は、「新機関誌は特殊教育に挺身するものがお互いに学び、お互いにはげまし合い、かつ日々の仕事をするための具体的資料を提供するものでなければならぬ」と述べている。このことも本誌の編集理念として引き継がれてきている。

なお本号は、サイズがA5判三二頁と現在と比較してコンパクトなものであったが、大変内容の濃い先進的かつ普遍的な内容であった。目次を見ると「養護学校と特殊学級（辻村泰男氏）」「親の理解について（三木安正氏）」「ゲールのことーベルギーの精薄教育ー（山口



精神薄弱児研究第I巻第1号



的対応についても採り上げられている。

その後、本誌は障害の捉えや本邦における特別支援教育施策と連動する形で一九八五（昭和六〇）年四月に『発達の遅れと教育』に、二〇〇六（平成一八）年四月に現在の『特別支援教育研究』に改題し現在に至っている。

本稿の執筆に当たり、研究室にある学生時代に講読した既刊分や、先達からいただいた初期の貴重な歴史的資料に改めて目を通し、この教育はまさに「不易流行」を踏まえて発展してきたものであることを認識した。その本質は今日的に重要性を増しており、いまの教育に対して子どもを中心とした「しなやかさ」を求めていると捉えられた。

全特連全国大会の歴史といま

本連盟の全国大会は一九五二（昭和二七）年一月、文部省による第一回全国特殊学級研究協議会（下関市で開催）の実質的運営に携わったことにはじまったとされる。その後一九六二（昭和三七）年一月、名古屋市での第一回全国協議会から前日に独自の研究大会を開催し、一九六六（昭和四一）年から独自の研究大会を開催するようになった。以降、長年にわたって継続され、今年度の福井大会で第六三回大会となる。このように本連盟の全国大会は本邦の戦後の特殊教育（現在の特別支援教育）の黎明期からその役割を果

たしてきたことが分かる。

ここ数年間、コロナ禍の影響を受け、残念ながら中止とせざるを得なかった年があったものの、その翌年には誌上開催やオンライン開催等の方法により創意工夫し、研究大会を継続してきたことに改めて敬意を表したい。そして、昨年（令和五）数年ぶりの対面方式による研究大会が再開され大変盛会であったことは記憶に新しい。

七九八号の座談会で言及したように、コロナ禍による困難を乗り越えた四年ぶりの対面での全国大会では「通常の学級における合理的配慮と授業改善」「高等学校における特別支援教育」「交流及び共同学習」「カリキュラム・マネジメント」等の素晴らしい実践が発信され、特別支援教育が新たなステージを迎え、充実を図ろうとしてきていることを実感した。今後、学校や学級種別と教科等の専門性を越えた学び合いが一層求められる時代になっていくであろう。

今後に向けて

本連盟の創立七五周年と機関誌八〇〇号の節目を迎えた本誌は、

本連盟が設立時から大切に、引き継がれてきた理念を踏まえ、誌面の一層の充実を図っていくことが求められている。

そのためには大きく変化する時代の流れの中で、すべての子どもが社会にとって大切な存在であることや、一人一人が異なる多様な存在であり、そのよさを認め合うことによって、社会全体に影響を与えていくということについて再認識する必要があるだろう。

「特別支援教育」をさらに発展させていくことによって、障害による特定のニーズだけではなく、子どもたち一人一人を中心とした教育全体の充実に向けて実践を積み重ね、理論との往還・融合を図り、制度や施策に反映していく必要があると考える。

最後に上述した『精神薄弱児研究』第一巻第一号に示されている、小宮山俊氏（初代全特長会長）による編集後記を紹介したい。

「この仕事は、石ころの河原をひらいて人びとの通れるみちを作るようなものだ。見通しをたて、やぶをきりひらき、石ころを除け、砂利をふるい、体中汗まみれになりなが

ら、黙々として、日本中のすみずみで、われわれの仲間が、やつている。ときどきどつちへひらいていつたらしいか戸まどつて、腰をのぼし、あちこち見わたしながら、はるかな遠方で働いている仲間によびかけずにはいられなくなる。

お互いの声がとどくようにしたい、それがわれわれの強い願いである。研究や情報を語りあいたい。（中略）困難な道ではあるが、皆で育てほしい。」

このことは、本誌編集に携わる我々はもちろんのこと、いまの特別支援教育を担っているすべての教員へのメッセージと受け止めたい。言うまでもなく過去は現在に影響を与え、現在は将来に影響していく。各々が「これまで」をふり返り、「いま」と向き合うことで大事な「気づき」が得られる。その気づきを共有し合い「これから」を描き、行動することが求められている。新年度はそのような新たな一歩を踏み出したい。

【文献】

- ・全日本特殊教育研究連盟（一九五六）『精神薄弱児研究』第一巻第一号。